

平成27年6月30日

第13期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	1,606,694	(負債の部)	1,550,566
流動資産	608,693	流動負債	1,267,789
現金及び預金	5,462	買掛金	145,912
売掛金	412,480	短期借入金	837,560
商品及び製品	571	未払金	72,375
仕掛品	53,845	未払費用	68,035
原材料	25,527	資産除去債務	43,000
貯蔵品	154	未払消費税等	50,050
前払費用	15,241	未払法人税等	4,603
繰延税金資産	90,534	預り金	4,374
その他流動資産	4,875	賞与引当金	41,877
固定資産	998,001	固定負債	282,777
有形固定資産	772,898	退職給付引当金	33,552
建物附属設備	41,236	役員退職慰労引当金	11,403
構築物	1,607	長期未払金	237,821
機械及び装置	164,332		
器具及び備品	39,128	(純資産の部)	56,128
リース資産	225,199	株主資本	56,128
建設仮勘定	301,394	資本金	10,000
		資本剰余金	2,500
無形固定資産	3,344	資本準備金	2,500
ソフトウェア	3,214	利益剰余金	43,628
施設利用権	130	その他利益剰余金	43,628
		繰越利益剰余金	43,628
投資その他の資産	221,758		
差入保証金	182,249		
長期繰延税金資産	39,509		
合 計	1,606,694	合 計	1,606,694

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品	最終仕入原価法
原材料	最終仕入原価法
仕掛品	総平均法
貯蔵品	個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
おります。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当期の負担に掛かる
支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基
づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上して
おります。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づ
く期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっ
て
おります。
ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として
処理して
おります。

当期純損益金額

当期純損失 453千円